

Title	東畑精一監修, 矢野誠也編 アジアの経済成長(アジア経済講座第1巻)
Sub Title	Seiya Yano (ed. by), Economic growth in Asia
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.4 (1971. 4) ,p.229(93)- 233(97)
JaLC DOI	10.14991/001.19710401-0093
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710401-0093">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710401-0093</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ありえず、今後こうした検討をも地道に行なっていかなければならないのである。<sup>(46)</sup>

第三に、新しい資源政策の展開方向は、理論的・学問的分析体系を前提として、できるだけ広い長期的なダイナミックな視点から、世界政治経済の変化に照応しつつ、しかも日本の積極的なイニシアティブを活かしながら、世界平和・世界経済全体の調和的拡大発展の中での日本の繁栄の目標に即して、行なわれたが、終りに、とくに重要でありながら、これ迄十分にふれることができなかった二つの方向・方策を指摘することによって結論にかえたい。

一つには、こうした trans-national な資源政策の目標を実現していくためには、各国それぞれの努力だけではなく、国連ないしは国際機関による調整さらには、総合的体系的な資源政策の立案・実施が必要だということである。こうした構想としては、経済同友会の「転換期に立つ資源政策」における『国際資源調整会議』<sup>(47)</sup>ないし斎藤優氏の『国連資源開発センター』などが提唱されており、現実に国連の場においても、そのための小さな歩みがなされつつある。経済同友会の提言では、「国際的資源経済の秩序形成の促進に関する国際的合意をできる限り早期にとりつけるよう、わが国自ら努力することが重要である。そして、そのような合意を背景に、たとえば国連の場において資源の開発、利用、輸送から貿易等にわたる世界資源経済全体の秩序の形成・維持のための『国際資源調整会議』の創設を提案するなど積極的な資源外交を推進することが必要である」としている。

二つには、資源問題・政策の論議において、物的必要ないし技術が、究極的目標であり主体である人間そのものを凌駕し、これらに人間が逆に追われ、支配されているような感じをさす。今こそ人間性の回復を第一として、人間のための資源経済の形成、人間のための資源政策がもっと声たからかに主張されるべき段

階なのではなからうか。自然とのバランスを破壊することなく、公害に悩まされることのない資源開発利用・自然開発が行なわれ、人間が真に生きがいを感じることでできる生活環境・条件をつくること、本当の意味での新しい資源政策といえるのではなからうか。

### V 今後の展望

#### —国際資源学の深化・具体化—

国際資源学設立のころみとして、三回にわたり、この研究ノートを書きつづけてきたわけであるが、ごくラフな基本的アイデアの提示に終わってしまったようである。

とくに最近、資源問題の論議がブーム状態を呈しているが、これらは底の浅い流行に流されたものが多く、すでに強調したようになりかなり危険な歪められた面が多々ある。ここでは、資源というものを理論的・学問的に十全に分析するとしたら、どのような分析体系・方法がありうるのか、資源問題をとりあげる場合の根本的な philosophy・視点はどこにおかるべきかについて、とくに究明してみた。

今後の国際資源学の展開・深化の方向としては次の二つがあるように考えられる。第一は、分析体系・方法論のさらに一層の確立・内実化に努める上からのアプローチの仕方であり、第二は、資源問題について、個々の地道なケース・スタディをつみ上げ、下から、国際資源学の内実化・具体的展開を目指す方向である。

この二つの方向が相俟って、はじめて、資源分析の深化・具体化が可能であろう。そのためには、多数の人々の共同研究・作業が不可欠の前提となるであろう。現在もなお、この国際資源学のアイデアの多くを御教示いただいた板垣與一教授を中心とする研究グループは拡大された形で継続しており、その共同研究報告として、近くその成果が発表されることにならう。<sup>(49)</sup>

注(46) より詳細には、拙稿「日本の資源政策のあり方」152~156頁を参照されたい。

(47) 前記注29の提言、9頁。

(48) 斎藤優「国際資源問題解決のために——国際資源開発センターの提唱——」『世界経済』1970年10月号。

(49) 一つは、世界経済研究協会における「1985年の世界貿易の展望プロジェクト」の一環として、板垣與一教授を研究委員長として、資源部会が組織されており、その研究成果が今年度中には、発表される予定だし、また前掲『日本の資源問題』を展開・再整理して日本経済新聞社より本年9月に刊行される予定である。

## 書 評

東畑精一監修、矢野誠也編

### 『アジアの経済成長』

(アジア経済講座第1巻)

#### 〔I〕

本書は、アジア経済研究所の昭和43・44の両年度にわたる合同研究プロジェクト「アジア開発のメカニズム」における研究成果を刊行する「アジア経済講座」(全7巻)の第1巻にあたり、合同研究の1分科会である理論分科会の成果をまとめたもので、いわば全体の総論および理論的・基本的分析の枠組・方向を提示したものといえることができるであろう。

この合同研究では、研究の企画・調整を行なう総合委員会のもとに7つの分科会をもうけ、(1)主として、アジアの低開発国に共通する経済的な停滞性の原因を明らかにし、(2)低開発経済を自律的な発展メカニズムに乗せるためには、何が最も緊急に必要か、(3)アジア各国は、先進諸国は、そして日本は、そのために何をなすことができるか、(4)また、アジアの低開発諸国発展のためには、どのような世界経済のあり方が望ましいか、などが検討された(245頁)。7つの分科会は、本書の理論分科会(主査、矢野誠也)のほか、財政・金融分科会(主査、木村元一)、農業分科会(主査、石川滋)、工業分科会(主査、山岡喜久男)、貿易・援助分科会(主査、山本登)、国際経済分科会(主査、板垣與一)、労働分科会(主査、隅谷三喜男)よりなり、それぞれ『アジアの財政』(第2巻)、『アジアの農業』(第3巻)、『アジアの工業』(第4巻)、『アジアの貿易』(第5巻)、『南北問題』(第6巻)、『アジアの労働事情』(第7巻)として、目下刊行されつつある。

アジア経済研究所は、1958年12月に財団法人として設立され、60年特殊法人に改組され、発展途上地域、とくにアジア地域の経済およびこれに関連する社会・政治・法律等の諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究を行ない、その成果を東大出版会およびアジア経済出版会を通じて刊行・公表してきたが、その公表・利用範囲は限られており、一般の出版社を通じて、その研究成果を総合的・体系的に講座として、広

く一般に刊行するのは、はじめてのころみと思われる。

したがって、アジア経済研究所としても、この合同研究に2年間の時間と研究所内・外の専門的研究者を総動員してかなりの精力とをかけて完成したものだけに、一般にその成果を問うてみたものであろう。そうした位置づけのもとに、その第1巻としての本書を評価してみると、たしかに2年間の共同研究の所産であるだけに、研究努力のあとはうかがわれ、新しいかつ興味ある分析結果・方向づけもみられるが、反面、共同研究の弱点もみられ、問題の基本的認識・分析の基本方向にも若干の不満が残されており、この研究所がもつ体質的なメリットとデメリットがかなり明確に現われているのではないかと考えられるのである。

この点は、具体的な内容の検討に依じて、明らかにしていくが、その前に1つだけ是非指摘しておきたいことがある。それは、この第1巻に關していえば、研究の基本前提たる地域概念についてすら、学問的な厳密さをかき、恣意的であり、各章で各自、勝手な地域の名称が使われ、その範囲が規定されている。対象地域は「アジアのうち『アジア共産圏』、『中近東』の両地域は、一応除外して考えることにしたい。したがって、対象地域は、西パキスタンに限界とする南・東南アジアということになる」(3頁)とされているが、実は、これは厳密な東南アジアではなくて、東アジアが含まれている内容で、東南アジアを使用しているようであるが、第2章以降になると、南アジアを含む、ルーズな東南アジア地域の概念でアジアをいいかえ、第6章では、東南アジアで総称しながらも、南アジア、極東という概念があらわれているなど(185頁)、統一性に欠けている。アジアに対する総合的な地域研究を目指している以上、少なくとも、明確に地域概念・内容をまず規定し、統一的に各論者がそれを使用していく努力をすることが、アジア研究の第1歩だと思えるのだが、どうであろうか。

#### 〔II〕

本書の基本的問題意識・対象は、次の如くであろう。アジアは、地域により国により、特殊性・多様性もっているが、しかし唯一の共通性としての「低開発性と停滞性」すなわち所得水準が低く経済成長が遅いということが指摘できる。この両者は密接に関連しあっており、低開発性のために成長率が低くなり、成長率が低いために、いつでも低開発性から抜け出すことが

できないという悪循環がみられる。なぜこうした悪循環が起るのか。この悪循環を断ちきり、経済を成長の道にのせるにはどうすればいいのかを、究明している(はしがき)。

より具体的には、(1)先進諸国にみられる自律的成長は、どのような経済循環メカニズムで行なわれているのか、(2)アジア諸国では、どのような阻害要因が存在するために、そのメカニズムが十分働かないのか、(3)農業開発は、自律的成長にとってどのような意義をもつのか、(4)工業化、すなわち輸入代替・輸出促進の諸方策は現状のままでよいのか、(5)アジア諸国の経済の停滞性は、世界経済の現状とどのように関連しているのか、といった諸問題が分析された。ついで、この分析にもとづいて、(6)アジア諸国が成長メカニズムの軌道に乗るための戦略的方策は何か、(7)他方、アジア諸国の努力にたいして、先進諸国はどのような協力ができるのか、(8)アジア諸国と先進諸国との間の、互恵の立場にたつ経済協力関係はないものであろうか、などが検討された(247頁)。

本書は、この研究の最終成果から定性的分析の部分を主としてとりあげ、次の構成をもってまとめられている。第1章「経済成長のメカニズム」矢野誠也、第2章「アジア諸国の経済的特質」大島泰、第3章「伝統的社会から産業社会へ」野村耕作、第4章「アジア諸国における工業の現状」有沢次保、第5章「低開発国開発のための戦略的工業部門」矢野誠也、第6章「アジア経済の開発と国際経済」矢野誠也・小野栄一、第7章「アジア諸国の経済成長と産業構造の予測」樋口進、である。

この中で、一読してとくに興味があったのは、分析の基本的問題意識と方向をまとめた第1章、実証的に各種の指標を整理したのち、その経済諸比率と経済成長可能性とを関連させ、各国の経済成長力を総合的に評価しようとした第2章第4節、アジア諸国の農業に最近生じつつある「緑の革命」の伝統的社会に対するインパクトを不十分ながらも論究した第3章第3節1、第4章のよく整理された実証的データと開発計画における戦略的工業部門の指摘(120~121頁)、感応度係数——最終需要1単位の増加により、その産業の産出量がどれだけ増えるかを表わす——と影響力係数——その産業の産出量1単位の増加が、他の産業に対してどれだけの波及効果を及ぼし、総産出量の増加がどのくらいになるかを表わす——を用いての工業化による所得拡大効果と雇用増大効果を分析した第5章第2節、

「援助は、低開発国の貧乏な一般大衆のためのものであり、経済協力は、低開発国の低所得者層の所得引上げに貢献する方向で行なわれなければならない」という理念を、援助・経済協力のあり方に筋金を入れる唯一最大のものとして提唱した第6章第4節、ならびに1975年および1980年における産業構造(第1次、第2次、第3次部門の生産および構成、さらに第2次部門内部の産業構造)予測の方法論の展開とその現実適用のこころみを行なった第7章、である。

本書においては、全体としての問題の把握・展開に新しさがあるというよりは、むしろ各章の個別的検討において、貴重な分析やとくに重要な実証的データの整理・計量モデルの展開がみられるが、紙幅の関係で、個々の内容について、詳しくふれることが不可能であるので、本講座の共通テーマである「アジア開発のメカニズム」に集中して、その内容の検討を行ないたい。

### 〔III〕

第1章で、基本的問題認識・分析の基本方向・枠組が示されているので、これをまずとりあげてみたい。

「アジアは一つにして一つに非ず」が研究者間で新しい常識化されているが、ここでは、その唯一の共通性として、「アジア的貧困」が強調される。しかし「アジア的貧困」という意味でのアジア特有の貧困が抽出され、それに基づく分析が展開されているかというところではなく、「低開発性」と「停滞性」とにおきかえられ、低開発性とは、1人当り国民所得が低く、伝統的産業(第1次産業)のウェイトが高いこと、停滞性とは、1人当り国民所得の成長率が低く、産業構造・社会構造に進歩が乏しいことであり、前者が静態的な概念であるのに対し、後者は動態的な概念であるとして、一般化された形での分析が行なわれていく。

しかも両者は、「低開発性と停滞性の悪循環」という形で結びついているが、低開発性そのものが、低開発国の経済成長阻害要因となっている事実に着目する必要がある。低開発性そのものないしその基本的要因として、1人当り国民所得が低く、伝統的産業(第1次産業部門)のウェイトが高いこと=成長阻害要因としての農業および所得水準が低いために貯蓄(=投資原資)が乏しいことの2つがとりあげられている。しかし国内での投資原資は乏しくとも、海外からのきわめて大きい投資原資として、援助がある。援助額は、低開発国国民総生産の4%にあたり、かなり大きい投資

原資をえているにもかかわらず、低開発国経済が成長路線に乗りえないとすれば、経済の自律的な発展を可能ならしめるメカニズムそのものが欠如していること自体が、低開発性の原因なのではないかと考えられるのである。それは、経済成長過程における波及効果を遮断する要因が存在し、さらに、所得分配の低開発性(ごく少数の先進国をしのぐ富裕階級に対し、中間階級はごくわずかで、大多数の一般大衆は著しい低所得であること)の結果として、「競争心の欠如」と「雇用機会の乏しさ」という2つの発展阻害要因が存在し、「階段は失なわれ」「労働のモビリティは欠如して」いるがらである。

その上、これまでに強調してきた「低開発性と停滞性の悪循環」という、経済的な問題のほかにも、教育水準の低さ、言語・宗教・人種の雑多性、インドのカースト制を典型とする身分制度、その他制度的・社会的な経済発展阻害要因が存在しているし、政治そのものの不安定性が、経済の発展を阻害している例も少なくない。したがって、アジア諸国の経済を発展の軌道に乗せるためには、なみだいての努力ではどうにもならない。経済成長を阻害している要因については、1歩1歩、改善に向かっての努力が積み重ねられなければならない。援助資金を含めて、経済成長の原資となる資金はできるだけ効率的に使われなければならない。

ここでの引用からも明らかなように、基本認識として、「低開発性と停滞性の悪循環」という深刻な現象が存在し、それを遮断することは決して容易ではなく、単純に経済的要因を取り扱っただけでは、その悪循環が、打破できるとは、とても考えられないようである。「経済を軌道に乗せるための、最も重要な柱である競争心そのものが欠如している経済においては、経済の発展は望むべくもないのである。需要・供給の両面から、「競争」そのものが、起らないような風土——それは低開発国経済に多かれ少なかれ共通した現象である(17~18頁)。「1国の社会的経済的諸制度や諸秩序はその産業構造に規定される。アジア的社会を規定するものはまさしく農業であり、しかも伝統的・前近代的な農業である。多くの国で農村は大地主に支配され、小作農がつねに地主からの土地取上げの脅威にさらされながら、収穫高の2分の1に達する高額小作料をとられている。自作農もほとんどが高利貸の商人に支配され、閉鎖的な市場で、きわめて不合理な作物取引を余儀なくされている。こうした封建的な土地所有や前近代的な流通形態のもとでは決して農業は

発展しない。……こうしてアジア経済は停滞の循環をくり返す。諸資源は未利用のままに眠っている。資源の最適配分をすすめるべき機能(市場原理)がないから、資源は非効率な配分のままに固定化されてしまっているのである。もちろん、先進国による援助も停滞のなかに埋没してしまう。いかに資金や技術を援助しても伝統的社会構造のもとでは効率的な活動ははかられず、その近代的生産技術や経営技術が定着しえないのである」(65~66頁)。

こうした基本的問題認識が強く打ち出されているので、アジア諸国はそれこそ「低開発性の畏」のなかに、救いがたくおちこんでいるはずであるという印象をもって、第2章にすすむと、アジア各国の国内総生産、1人当り国内総生産は、インドネシアを例外として、かなり急速かつ順調に成長しており、先進諸国が急速な産業革命を実現し、離陸を達成した時期の成長率と対比してみるとそれらをはるかにしのぐ目覚ましいものであり、ロストウが離陸期の目安に用いた1人当り2%の成長率を上廻る国が大半である。しかしこの資料の対象年次以降成長の加速比が生じているから、なお多くの国々の順調な成長が実証的に明示できるであろう。

そうした最近のアジア諸国の現状からして、この本書のペシミスティックな基本的認識は、正しい意味あるものであろうか。

さらに、もし本書の基本的認識・問題把握に従って、分析・研究がすすめられていくべきものとしたら、第2章以降の第1章後半以降の分析は、本書に展開されたものと別のものになるべきはずのものである。

すなわち、「低開発性と停滞性の悪循環」をさらにつっ込んで、単にその結果としての経済面のみでなく、それをもたらした根本原因を究明し、その意味ある原因をとり出し、その原因を除去し、発展を可能にする経済的要因により重点をおく解決策・方策の探求が行なわれねばならないはずである。

ところが実際には、そうした方向への部分的な言及は存在しても、基本的展開方向は、1つの経済が成長するためには、(1)追加有効需要の額が大きいこと、(2)波及効果(乗数)が大きいことの2つが要件となり、これに着目して、発展の軌道に乗せるための国内政策としては、(1)貯蓄を投資に回すための機構の確立、(2)農業の振興、(3)工業の振興の3つを同時併行的に、精力的に、しかしキメ細かい配慮のもとで、推進していかなければならない性質のものであるが、低開発国経済

発展のための戦略分野はなんといっても、第2次産業なかんずく工業部門であり、とくに確実な実需を期待できる工業として、輸出産業および輸入代替産業に重点をおいて、発展政策が推進されるべきであるとするものである。

したがって、基本認識とその後の展開、政策的論議との間には、かなりのギャップが存在しているように思われ、前者は非常にベシミスティックで、後者はかなりオブティミスティックである。

第2章では、アジア各国が、「低開発性と停滞性の悪循環」にあるのではなく、発展・成長しつつあるという事実を前提として、各国の1人当たり国内総生産伸び率および国内総生産の伸び率と各指標（総合・工業化・投資・貿易・文化・その他の6分類27項目）との関連の度合いを調べ、さらに各国を経済成長力によってグループ分けするところみが行なわれている。経済成長力が高い国の共通の傾向を概観すると、(1)国内経済の工業化が進んでいること、(2)総固定資本への投資率が高いこと、(3)輸出品目が分散的であり、工業製品比率が高く、また輸出の伸び率も高いこと、(4)教育程度が高いこと、(5)人口伸び率・人口密度が比較的高く、人口が少なく、面積は狭いこと、などがあげられるとしている。第3章では、農業における「緑の革命」と呼ばれる技術革新が進行しつつあることが指摘されており、第4章では、1955～1965年におけるアジア諸国の産業構造変化が分析され、1次産業の比率は各国とも低下をみせ、この低下分が2次産業と3次産業にふり分けられている事実が明らかにされている。

このように、アジアの諸国の殆んどが、1部の例外をのぞいて、「低開発性と停滞性の悪循環」の中にあるのではなく、変化・発展しつつあり、低開発性と停滞性が打破されんとしており、したがって、経済的要因に重点をおいて、発展戦略・政策の究明が可能であるという基本的認識のもとに、展開が行なわれねばならないのではないか。

こうしたアジア諸国の現状認識・新生アジアの躍進に、「アジア開発のメカニズム」が「アジアの低開発性の分析」ではなくて、合同研究として、問われるべき基本的理由があったのではなかろうか。

勿論、安易にアジア諸国は低開発性を完全に打破し、すべて発展の軌道に乗り、低開発国研究は終わったとすることは、馬鹿げた現実ばなれした基本認識であるが、アジア諸国が「低開発性と停滞性の悪循環」の中に、救い難く落ち込んでいるという基本認識自体は、少な

くとも再検討されなければならないだろう。

この意味で、われわれは、現実的展開に応じつつ、低開発国分析・低開発国問題へのアプローチをどのように進めていくべきかについて、根本的にあらためて考え直すべき時点にあるのではないかと思われる。一つの方向としては、低開発性の分析とは手を切り、むしろ発展・成長要因は何かをさぐることが考えられるが、それだけで、十分なわけでは決してない。(例えば、栗本弘『アジアの経済成長』勁草書房、1969年、拙稿書評『経済研究』1970年1月号およびA. Maddison, *Economic Progress and Policy in Developing Countries*, 1970, 拙稿書評『三田学会雑誌』1971年7月号(予定)など参照)。

(IV)

しかも、1960年代に入り、低開発国問題は、南北問題としてとり上げ直され、世界的な関心をより以上に惹くようになったが、それにともない低開発国問題自体が、内容的・質的な変化を生じているのではないだろうか。すなわち、「低開発性」「経済発展」という概念が、時間と空間とにおいて、相対的なものなのか、絶対的なものなのかということと密接に関連している。

本書では、低開発性の打破・経済発展は、低開発国が自立的発展の軌道に乗ったかどうかで判定しているようであるが、南北問題の論議の中には、むしろ相対的な把握がうかがわれ、世界各国が同じ状態にならざるかぎり、低開発国・南北問題は絶えず存在するという考え方もある。本書でも、「ピアソン報告」を引用し、1960年代において、国連開発10年の目標である年5%の成長率は低開発国全体として達成され、先進国のそれをもしのいたが、低開発国の人口増加率が高いため、1人当たり所得の増加率では、60年代において、先進国3.6%、低開発国2.5%と、格差はむしろ拡大傾向にあることを指摘している。この1人当たり2.5%の成長率をどのように解釈すべきであろうか。この成長率が長期にわたって維持されたとするならば経済発展が軌道に乗り、低開発国問題は解決されたとみなすべきであろうか。

本書では「それにもかかわらず、低開発国の経済は、『低開発性と停滞性の悪循環』のなかに低迷している。アジアでは、台湾・韓国・香港・シンガポール・タイなど、比較的小型の国々の経済成長が軌道に乗りはじめたのに反し、人口が著しく大きいインド・インドネシア・パキスタンの3国はいずれもが1人当たり国民所得100ドル以下、長期成長率推定3～5%という低さ

である」(184～185頁)としているが、全体として5%、1人当たり2.5%の成長をもってしても、なお、「低開発性と停滞性の悪循環」の中にあるのであろうか。勿論「南の中での南北問題」という形で新しい低開発国間の発展格差が生じつつあることに着目せねばならないが、1部の例外をのぞき、殆んどの国々が1人当たり2%以上の成長率を維持している現在では、低開発国問題・南北問題のもつ意味自体を、あらためて問い直してみる必要があるのではないか。

ミントも指摘しているように、低開発国の貧困をみて、何とかしてやらねばならないという動機によって、低開発国へのアプローチも一部では行なわれていることも事実であるが、もっと客観的かつ理論的な筋を通して、貧困・発展の本質と現状を判断し、その打破の戦略・政策を考究していくことも必要であろう。H・G・ジョンソンのピアソン報告に対する痛烈な批判(H. G. Johnson, *The 'Crisis of Aid' and the Pearson Report, A Lecture delivered at the University of Edinburgh on 6 III 1970*)に代表されるように、もっと冷静に、着実にそうした方向への分析をとくに現時点において進めていかねばならないように思われる。

本書で展開されている前掲の援助理念についても、その重要性・意義を否定するわけではないが、しかしそれがどのように具体化され、援助供与・配分の基準

として利用できるかという展開がないと、ピアソン報告等の「世界共同体」(world community)の意識と同様、たんなるお題目となってしまうのではなかろうか。

これ迄、本書について、ある場合には、ないものねだり的に、むしろ批判的にとり扱いすぎたように考えられる。実は紙幅の関係で、個々の内容については詳しくとりあげることができなかつたが、第2章以降、客観的な、理論的に筋を通した、アジアの低開発性と発展の本質と現状についてのすぐれた分析がみられ、また具体的な開発戦略・政策方向についても、貴重な研究が存在しており、アジア経済に関心をもつ研究者に一読をすすめたい。またアジア経済について、これから学ぼうとする人々に対しても、やや高度ではあるが、データも豊富な明快なテキストとしても十分に役立つものであろう。

願わくは、アジア経済の現実の展開に密着して、さらに一層の研究がすすめられ、新しいアプローチ・研究方法が確立され、アジア経済研究所を中核として、総合的なアジアの共同研究が進展していくことを期待している。(なお評者のより詳細な考え方については、拙稿「南北問題の新展開と再反省」『三田学会雑誌』1970年8・9月合併号を参照されたい)

(東洋経済新報社・1970年11月刊・A5・248頁・1600円)

深 海 博 明